

関西経済見通し

調査部 関西経済研究センター長 石川 智久
調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状と分析
 - (1) 景気回復に一服感
 - (2) 拡大傾向にある設備投資
 - (3) 雇用・所得環境改善のもと堅調に推移する個人消費
 - (4) 災害、政策、イベントの影響を受ける住宅投資と公共投資

2. 関西経済を下支えする動きと懸念材料
 - (1) 輸出を巡る動き
 - (2) インバウンド観光需要が設備投資や開業活発化等へ波及
 - (3) 「大阪府北部地震」の影響

3. 関西経済の見通し
 - (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
 - (2) 関西経済の見通し

4. 関西経済の持続的な成長のために
 - (1) 2025年万博誘致：1970年万博から学ぶ
 - (2) G20・ラグビーW杯：短期的な効果よりも長期的な目線を

要 約

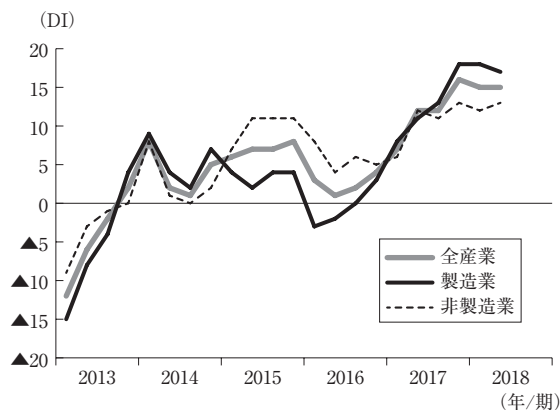
1. 関西経済は、年初には企業マインドが弱含み。もっとも、足許の経済指標は好転の動きを示すものがみられており、景気は回復基調を維持している。
2. 企業部門では、企業収益が高水準を維持しており、このもとで設備投資は強気の計画。更新投資、省力化投資へのニーズが強いうえ、インバウンド観光需要への対応なども下支え材料。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くもとで、個人消費は底堅い動き。
3. 電子部品・デバイスの輸出・生産に弱さ。もっとも、車載用、医療・ヘルスケア分野向け、産業機器向けなど用途の広がりを背景に電子部品・デバイスの市場は拡大見込みであることから、下振れを過度に悲観する必要はない状況。
4. 2018年6月18日に大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生。地震発生直後の企業活動停滞に起因する経済的なマイナス影響は700億円程度（関西のGRP比0.08%に相当）。しかしながら、社会インフラ、企業の設備等の損害は限定的であることから、影響は一時的かつ軽微にとどまる公算大。
5. 関西経済は、企業部門・家計部門が堅調であることに加えて、輸出は世界経済の回復のもとで増勢が持続すること、2019年度のG20大阪開催に関連する公共投資なども見込まれることから、景気は回復基調が持続する見通し。実質経済成長率は、2018年度は+1%台半ばと全国並みの成長率となる見込み。2019年度はやや減速するものの、やはり全国並みの1%程度の成長は維持できる見込み。
6. 関西では、2019年にG20サミット（6月）、ラグビーW杯（9～11月）と、巨大国際イベントが2件開催されることに。短期的な経済効果もさることながら、その後の対応を見据えることが重要。すなわち、G20の成功による高度なMICE機能をアピールすることで国際会議・観光客等の増加につなげることや、スポーツイベントを契機に地域資源としてのスポーツに注目を集め、これを活用した地方創生につなげること、等が関西経済の持続的な成長に向けた課題に。

1. 関西経済の現状と分析—足許で一服感あるものの、長期化する景気回復—

(1) 景気回復に一服感

関西経済は、年初に企業マインドが弱含む局面がみられた。すなわち、日銀大阪支店「短観」DI（全産業）は2017年央以来の高めの水準にあるものの、2018年3月調査で前回から1ポイント悪化し、6月も横ばいにとどまった（図表1）。さらに、近畿財務局「法人企業統計」により直近の設備投資（全産業）の実施状況をみると、2016年10～12月期以降前年同期比プラスで推移しているものの、2018年1～3月期には減速傾向が強まった（図表2）。短観に表れている企業マインドの弱さの背景には、原材料価格の高進、人手不足にともなう人件費の上昇に加え、年初にみられた円高の進行などの環境変化があると考えられる。さらに、アメリカのトランプ政権が進める保護貿易政策の一部が実行に移されたことも景況感の下押し材料となっている可能性が大きい。

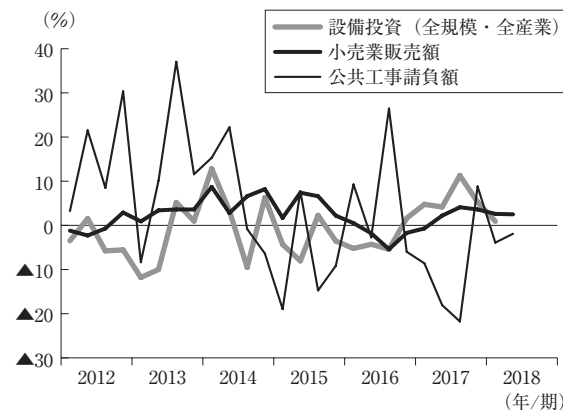
（図表1）日銀短観 業況判断DIの推移



（資料）日本銀行大阪支店「短観」

（注）2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

（図表2）内需の動向（前年同期比）

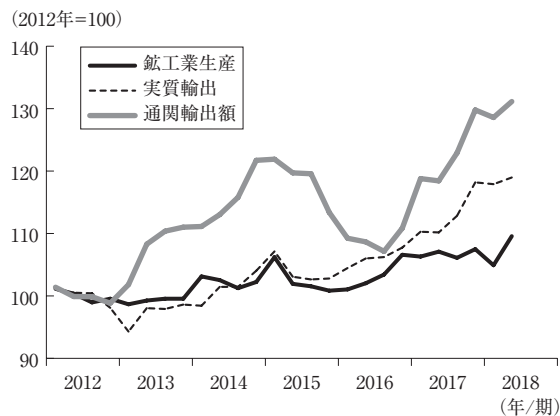


（資料）近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

（注）2018年4～6月期の小売業販売額は4月の値。小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。

もっとも、ごく足許の経済指標は、企業部門の回復の動きが崩れていないことを示している。すなわち、鉱工業生産は2018年1～3月期に前期比マイナスといった弱含みの動きがみられたが、4～5月には1～3月期対比で4.5%増となり、2012年以降のピーク水準となっている。このように鉱工業生産に回復力がある背景として、海外経済が堅調なもとの、輸出の増加基調が崩れていないことがあげられる（図表3）。輸出額は1～3月期には中国向けを中心に弱い動きがみられ前期比マイナスとなったものの、4～5月は上向いた（図表4）。物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）も、通関輸出額同様に1～

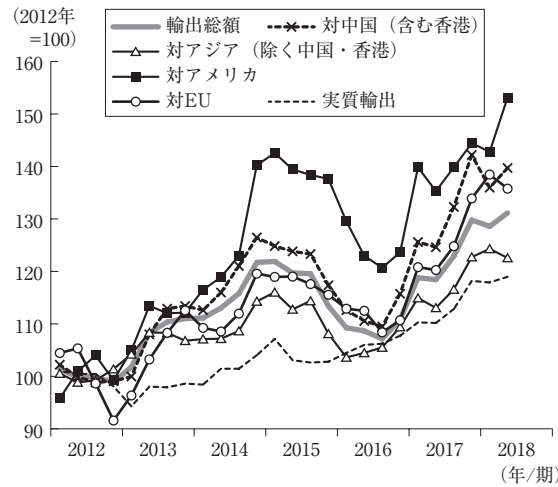
（図表3）鉱工業生産指数の推移（季節調整値）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

（注）2018年4～6月期は4～5月の値。

(図表4) 地域別輸出額の推移
(季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2018年4～6月期は4～5月の値。通関輸出額は円ベース。

3月期に弱い動きがいったんはみられたが、4～5月になると2017年後半ほどには増勢は強くないものの増加傾向を取り戻しており、均してみれば回復基調を維持しているといえる。

(2) 拡大傾向にある設備投資

実際、実体経済面においては前向きな動きがみられ、その一つに企業の設備投資に対する姿勢が積極化していることがあげられる。関西企業の2018年度設備投資計画は、「短観」（6月調査、全産業、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く）では前年度比13.4%増と、前年度（同5.9%増）に続いて拡大計画であり、しかも全国（同9.1%増）を上回る強気の計画となっている（図表5）。過去の短観設備投資計画の修正状況と比較してみても、6月調査時点にしては高めの水準であり、年度末でのプラス着地が視野に入る（図表6）。企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」（6月調査）では関西系企

(図表5) 日銀短観 売上・収益計画（前年度比） (%)

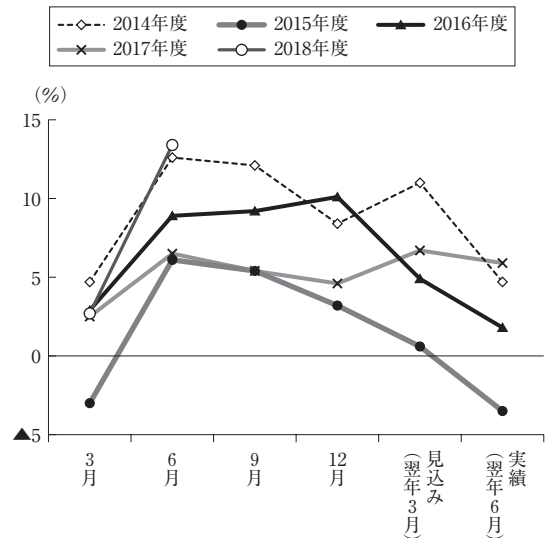
		関 西		全 国	
		2017年度	2018年度 (計画)	2017年度	2018年度 (計画)
売上高	全産業	5.8	2.6	4.4	1.5
	製造業	9.5	3.2	5.0	2.3
	非製造業	2.0	2.0	4.1	1.1
経常利益	全産業	22.1	▲4.6	12.0	▲5.1
	製造業	27.4	▲4.3	16.2	▲6.6
	非製造業	14.5	▲5.1	9.1	▲4.0
設備投資	全産業	5.9	13.4	4.6	9.1
	製造業	8.9	10.7	4.4	11.0
	非製造業	0.3	18.7	4.8	7.2

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」（2018年6月調査）

(注) 設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

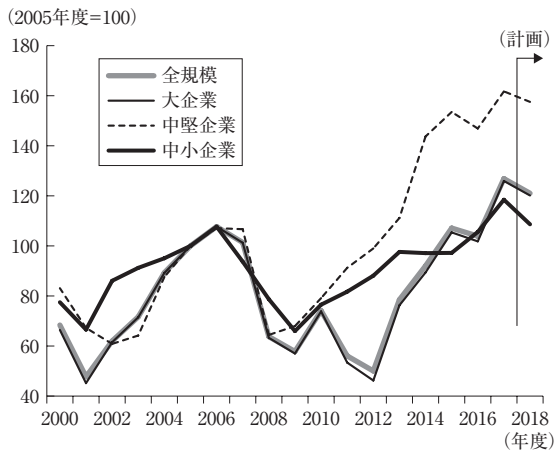
業の2018年度売上・収益計画（全産業）はそれぞれ前年度比2.6%増、同4.6%減と、増収減益となっている。人件費や原材料費の上昇などへの警戒といった、全国と共通した収益下押し要因が背景にあると考えられ、関西企業の収益環境が特段厳しいわけではない。2018年度は減益計画とはいえ、収益水準で見れば、大企業だけでなく、中堅、中小企業においても過去対比でみて高めを見込んでおり、このような良好な収益環境のもとで設備投資が大幅に崩れる公算は小さい（図表7）。さらに、更新投資や省力化投資へのニーズが強いうえ、インバウンド観光需要への対応など、循環的な景気動向に左右されにくい投資ニーズがあることも設備投資の下支え材料として期待できる（図表8）。一方で、アメリカのトランプ政権の保護貿易政策や新興国経済の変調などがリスクとして指摘可能である。

（図表6）設備投資計画修正状況
（全産業・全規模）



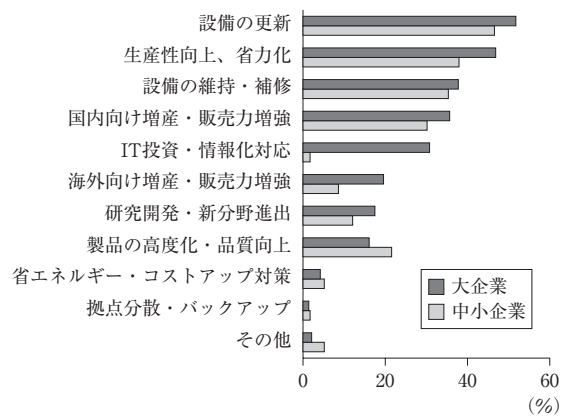
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
 （注1）2014～2016年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
 （注2）2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

（図表7）関西企業の経常利益の推移



（資料）日本銀行大阪支店「短観」
 （注）2018年度は計画値。

（図表8）関西企業の設備投資の目的



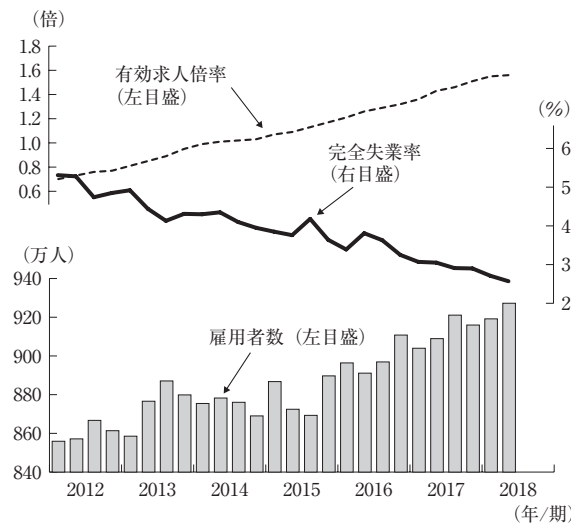
（資料）大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会「第69回経営・経済動向調査」（2018年3月）
 （注）複数回答形式による調査。

（3）雇用・所得環境改善のもと堅調に推移する個人消費

関西の雇用情勢は、着実に改善している。雇用関連指標を確認すると、有効求人倍率は上昇傾向であり、労働需給はタイト化している。完全失業率は2017年央以降2%台後半で推移しており完全雇用に近い状況となっている。雇用者数も900万人超であり、過去の水準と比較すると高い（図表9）。

所得環境も改善傾向が続いている。雇用者が企業から受け取る報酬総額（雇用者報酬）を実質ベース

(図表9) 失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



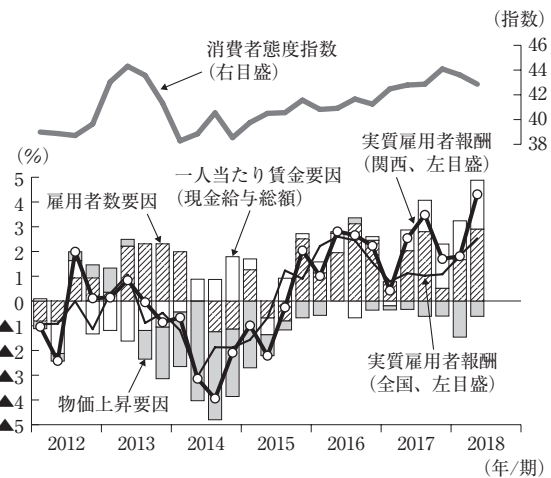
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 季節調整値(完全失業率、雇用者数)は日本総合研究所による。
 2018年4～6月期は4～5月の値。

でみると、2015年10～12月期以降は前年同期比プラスで推移しているが、2017年4～6月期以降は一人当たり賃金の回復が定着してきた(図表10)。近畿財務局の調査では、賃上げを一時金増額だけではなく、固定費の引き上げにつながるペアで実施する企業割合が増加しており、企業の賃金引き上げに対する態度が前向きになっていることが窺える(図表11)。先行きも、労働需給逼迫のもとで、一人当たり賃金の改善が続くとみられるため、報酬総額の回復は持続する見込みである。

このような雇用・所得環境改善のもとで個人消費は底堅い動きを示している。すなわち、関西の小売業販売額は、一部にインバウンド消費の増加の影響が含まれているとはいえ、2017年4～6月期以降は前年同期比プラスで推移しており、2017年7～9月期以降は伸びが全国を上回って推移し

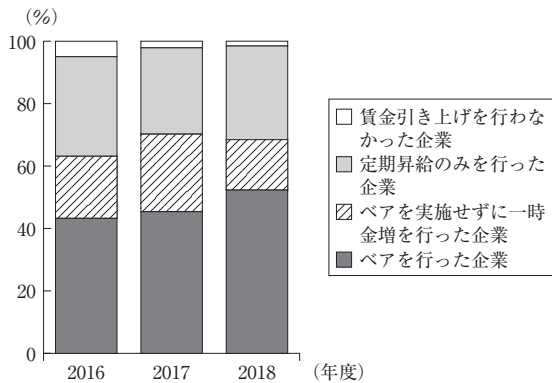
ている(図表12)。当面は、2018年6月に起きた大阪府北部を震源とする地震(以下、「大阪府北部地震」と称する)や西日本を中心とした「平成30年7月豪雨」の大きな自然災害が続いたことにより、消費者マインドが一時的に低調に陥る可能性はあるものの、足許での迅速な事業再開等を踏まえると、消費の持続的な低迷には至らない見込みである。

(図表10) 関西の実質雇用者報酬と消費者マインド



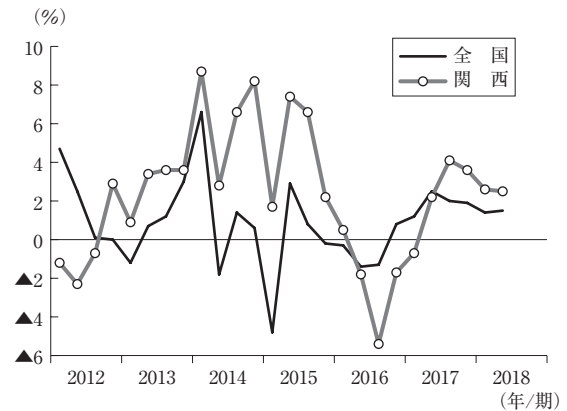
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総合研究所作成
 (注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。実質雇用者報酬の2018年4～6月期は4月の値。

(図表11) 関西企業の賃上げ動向
(正規社員、全規模・全産業)



(資料) 近畿財務局「平成30年度第1回全国財務局長会議資料」
(注) 近畿財務局管内企業を対象とする調査。「ペア・一時金増額の双方を行っている企業」は「ペアを行った企業」にのみ計上されている。

(図表12) 小売業販売額 (前年同期比)

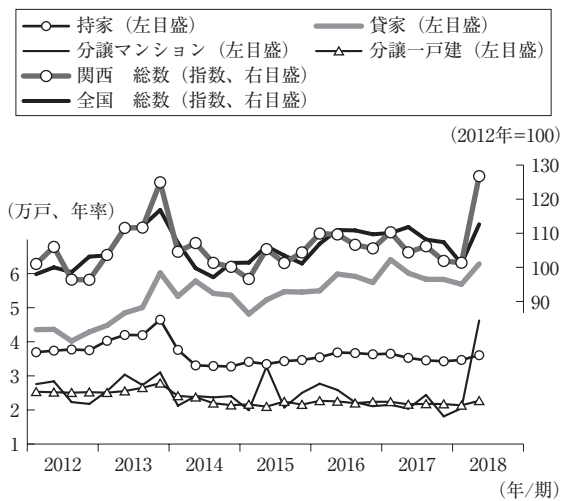


(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」
(注) 関西の販売額は近畿経済産業局管内の値 (福井県を含む2府5県)。2018年4～6月期は4月の値。

(4) 災害、政策、イベントの影響を受ける住宅投資と公共投資

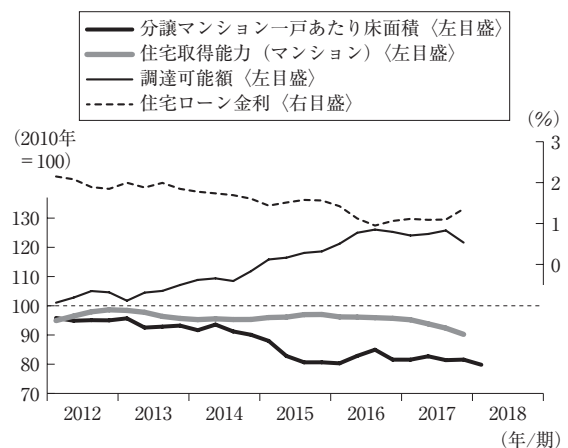
住宅建設は2017年1～3月期をピークに2018年1～3月期までは減少傾向がみられたが、2018年4～5月には貸家、分譲マンションを中心に着工数の増加がみられ、減少傾向は足許で一服した形となった(図表13)。もっとも、住宅建設を取り巻く環境をみれば、①貸家については、相続税対策ブームを受けた供給過剰が懸念されていること、②マンションについては、地価や建築コストの上昇などから販売価格が高止まりし、住宅ローン金利の一段の低下余地も乏しいこと、など需要の大幅な増加が期待しにくい状況にある(図表14)。これらを踏まえると、足許の着工増は、2019年10月の消費増税前の駆け込み

(図表13) 関西の利用関係別住宅着工戸数推移
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2018年4～6月期は4～5月の値。季節調整値は日本総合研究所による。

(図表14) 住宅取得環境

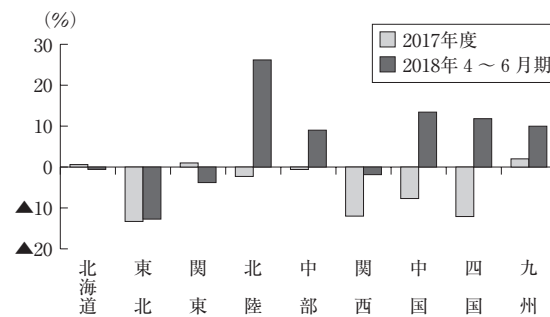


(資料) 総務省「家計調査」、国土交通省「不動産価格指数」、住宅金融支援機構「金利情報」などを基に日本総合研究所作成
(注) 住宅取得能力は、内閣府「マンスリートピックスNo.042このところの住宅取得環境について」を参考に試算。100を上回ると2010年対比で取得が容易(下回る場合は困難)となることを示す。各指数は後方4期移動平均。住宅ローン金利はフラット35(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利。

を見越した動きである可能性が大きい。今後は、2018年6月の大阪府北部地震などの影響から住宅購入意欲が低下する可能性があり、持家を中心に住宅建設が下押しされると考えられるが、増税前需要に対応した動きがこれを相殺するとみられ、住宅建設が大きく崩れる公算は小さい。

公共投資については、2017年度は五輪関連の建設工事本格化が控える関東や、熊本地震からの復旧・復興工事がある九州への集中があるなか、関西は相対的に弱い動きにとどまっていた（図表15）。新年度入り後も、2018年4～6月期は前年同期比マイナスであり、他地域に下げ止まりの動きがあるのと比べると依然として弱い動きにとどまっている。しかしながら、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨の自然災害に見舞われた。関西でも復旧工事の必要性が生じていることから、熊本地震の際の公共工事請負額の動向と同様に、2018年度後半には復旧工事が本格化していくとみられる（図表16）。さらに2019年6月のG20サミット（大阪で開催）関連の準備もあるため、2018年度から2019年度前半は、公共工事は増加傾向を辿ると考えられる。

（図表15）地域別公共工事請負金額
（前年度比）

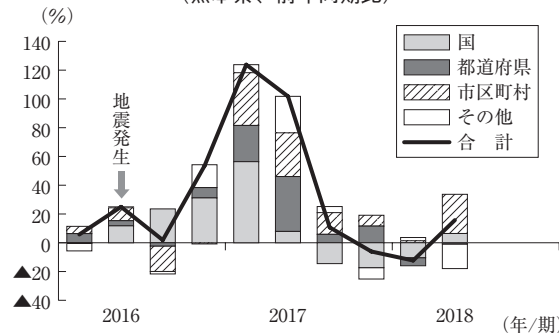


（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

（注）地域区分

- 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
- 北陸：新潟・富山・石川・福井
- 中部：山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国：徳島・香川・愛媛・高知
- 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

（図表16）地震後の公共工事請負額の推移
（熊本県、前年同期比）



（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

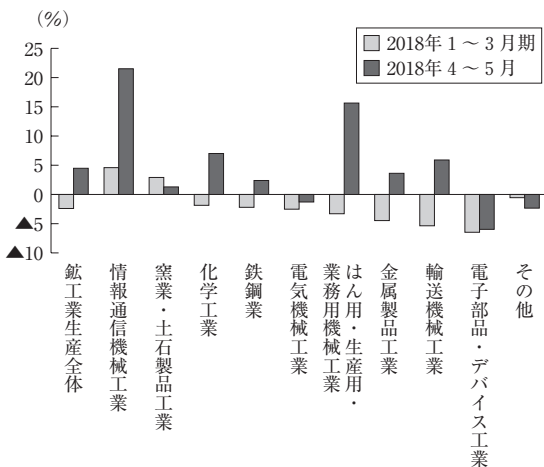
（注）熊本地震（最大震度7）は2016年4月14日発生。2018年4～6月期は4～5月の値。

2. 関西経済を下支えする動きと懸念材料

(1) 輸出を巡る動き

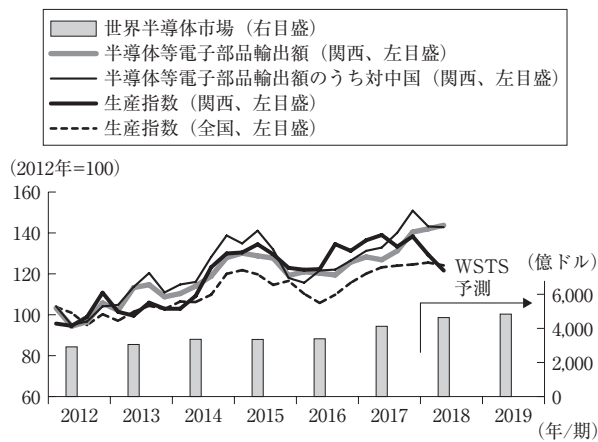
関西の鉱工業生産が2018年初に低迷した主因は、電子部品・デバイスの減産である（図表17）。鉱工業生産指数は2018年1～3月期に前期比2.4%減となったが、4～5月は1～3月期対比で4.5%増と持ち直した。はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、化学工業などが持ち直しの動きをみせるなか、電子部品・デバイスの弱さは持続しており、4～5月は1～3月期対比で6.0%減（全国は同1.1%減）と、全国と比較しても電子部品・デバイス生産は足許の弱さが顕著である（図表18）。関西の半導体等電子部品の輸出金額は総額では増加傾向が続いているが、中国向けについては、スマートフォン販売の低迷などから、2018年1～3月期に前期比マイナスとなった後、4～5月も戻りの動きが弱い。もっとも、電子部品・デバイスの市場は車載用、医療・ヘルスケア分野向け、産業機器向けなど用途の広がりを背景に今後も拡大見込みであるため、足許の下振れを過度に悲観する必要はない。ただし、中長期的には中国での電子部品・デバイス内製化の影響を受けることが懸念される。関西経済が電子部品・デバイス産業のけん引力を維持するためには、中国やその他新興国との汎用品分野での体力勝負のシェア争いを避けて、高付加価値製品へのシフトを進める等、戦略的な事業選択が不可欠といえる。

（図表17）業種別鉱工業生産指数
（関西、前期比）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
（注）2018年4～5月の前期比は1～3月期対比。

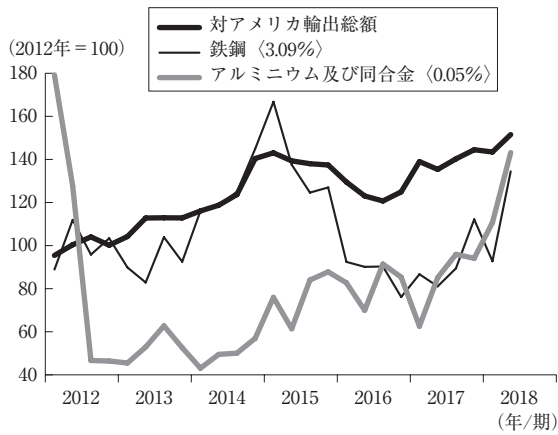
（図表18）電子部品・デバイスの生産、輸出の推移



（資料）財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、WSTS日本協議会「WSTS2018春季半導体市場予測について」
（注）2018年4～6月期は4～5月の値。

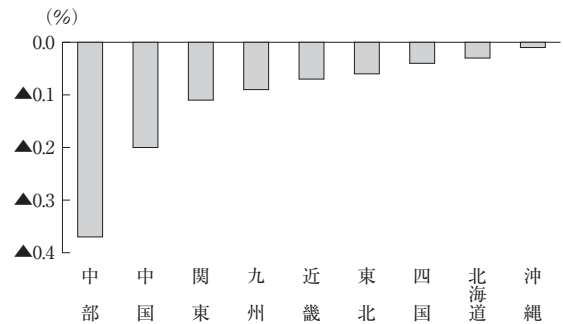
なお、アメリカとの通商摩擦の拡大が懸念されるが、すでに関税率が引き上げられた鉄鋼、アルミニウムについてみれば、関西の対米輸出額は関税引き上げ後も増加傾向にある。そもそもこれら品目が対米輸出に占める割合が小さいこともあり、関西の対米輸出額に与える影響は小さい（図表19）。トランプ政権にとって関心の高い分野である自動車については、アメリカの自動車関税が現行の2.5%から25%に引き上げられた場合、わが国からの対米自動車輸出は約8,000億円減少すると推計され、この影響は、中部や中国といった自動車産業の集積地に相応のマイナス影響が及ぶことになると試算される（図表

(図表19) 関西のアメリカ向け輸出額
(2012年=100)



(資料) 財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2018年4～6月期は4～5月の値。通関輸出額は円ベース。〈 〉内は関西の対アメリカ輸出総額に占めるシェア(2017年)。

(図表20) アメリカ自動車関税引き上げによるGRP
下押しの度合い



(資料) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」、内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」等をもとに日本総合研究所作成

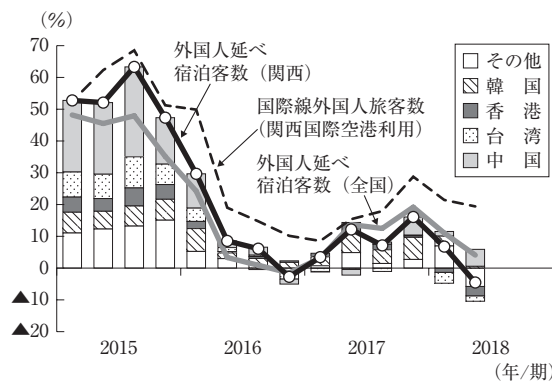
(注) アメリカ自動車関税(現行2.5%)を25%へ引き上げた場合のわが国の対アメリカ自動車輸出額の減少額は年間約8,000億円と試算(詳細は日本総合研究所「日本経済展望」2018年6月号)。地域区分は経済産業局管轄による。

20)。関西にもマイナス影響が及ぶものの、GRPを0.1%ポイント下げる程度にとどまると試算され、GRP下押しの度合いは他地域に比較すれば相対的に小さいと考えられる。

(2) インバウンド観光需要が設備投資や開業活発化等へ波及

関西国際空港利用の外国人旅客数は2017年に前年比17.7%増、関西における外国人宿泊客数は同15.4%増であった(図表21)。2018年入り後も旅客数は前年比プラスで推移しており好調な一方、宿泊客数は伸びが鈍り、4月単月では前年同月比マイナスとなった。入国者数と宿泊者数の動きに差が生じている背景には、宿泊旅行統計調査で把握されない民泊の利用拡大があるものと考えられ、インバウンド観光自体が縮小しているわけではないとみられる。

(図表21) 関西の外国人延べ宿泊客数と関西国際
空港利用外国人旅客数(前年同期比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」

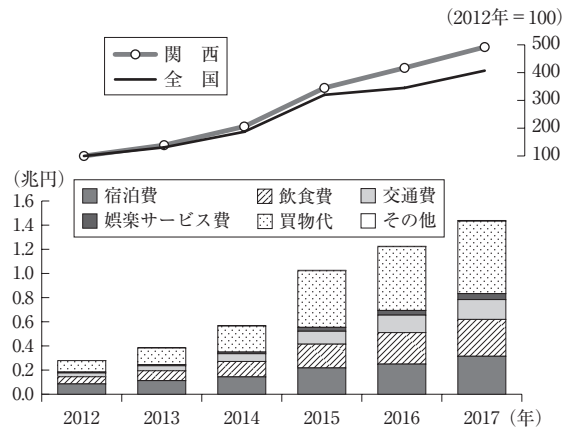
(注) 外国人宿泊客は従業者数10人以上の施設利用者。2018年4～6月期は、宿泊客が4月、旅客数が4～5月の値。

関西における外国人旅行者の観光消費額は、2017年で1.4兆円であり、2016～2017年は年間2,000億円増のペースで拡大したと推計される(図表22)。これは関西GRPを0.3%ポイント押し上げる規模であり、関西経済を下支えするプラス材料となっている。関西における外国人旅行者の観光消費額は、LCC就航便の拡充、宿泊施設の増加等もあり、近年は全国を上回るペースで推移している模様である。

このようなインバウンド観光需要の拡大の恩恵は前向きな企業行動を後押ししている。まず、小売業、宿泊業、飲食サービス業などの観光関連産業では近年開業が活発化している。これら

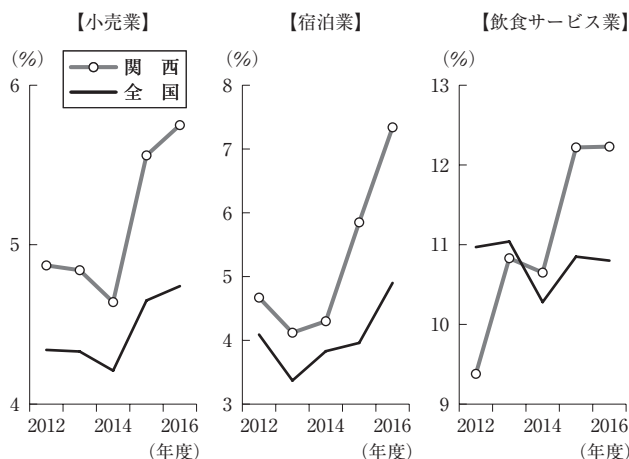
の業種のうち、小売業、宿泊業の開業率はかねて全国を上回って推移する傾向がみられたが、2014年度以降は飲食サービス業も全国を上回るようになってきている。さらに、2014年度と2016年度の開業率を比較すると、これら3業種において関西の上昇幅は全国を上回っており、近年の開業の動きは全国対比で活発である(図表23)。さらに、設備投資の面でもプラス影響が表れている。ホテル建設の増加が顕著なことに加え(2017年度の民間宿泊業用建築着工床面積は、全国が前年比45%増であるのに対し、関西は同51%増)、“Made in Japan”への信頼から訪日客に人気の高い日用品関連の製造工場の投資事例がみられる(図表24)。

(図表22) 関西を訪れる外国人旅行者の観光消費額推移



(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 関西における外国人旅行消費額は日本総合研究所による推計。

(図表23) 関西における有雇用事業所の業種別開業率 (小売業、宿泊業、飲食サービス業)



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に日本総合研究所作成
(注) 開業率=新規適用事業所数÷前年度末適用事業所数。

(図表24) 関西でのインバウンド対応設備投資事例

鉄道事業者 (京都府、-、2017年)
訪日客をはじめとする観光客を取り込むため、既存の車両を観光用車両として改造
製菓メーカー (兵庫県、-、2017年)
同社製品に対し、訪日客をはじめとする国内外の需要が高いため、高級タイプのチョコレートの製造工場を新設
化学繊維メーカー (滋賀県、数十億円、2017～2019年)
訪日客の増加等によるおむつ需要の急拡大を踏まえ、数十億円を投資して紙おむつに使う不織布の開発拠点を新設
製菓メーカー (京都府、約75億円、2017年)
訪日客に人気の高い同社製品の海外輸出を目指し、対象製品の生産棟を新設
化粧品メーカー (大阪府、約400億円、2018～2020年度)
中・高価格帯の中心ブランドを生産するスキンケア化粧品のマザー工場とともに、物流施設を新設
日用品 (兵庫県、約30億円、2018～2019年)
訪日客の大量購入を背景に、オーラルケア消費の国内生産能力を高めるために設備投資を実施

(資料) 国土交通省「平成30年版観光白書」
(注) () 内は、投資場所、投資金額、投資時期。新聞記事情報等を基に観光庁が収集した投資案件資料(宿泊業を除く)から、関西に関する事例を一部抜粋。

なお、大阪府北部地震の影響については、①訪日客の多くを送り出す中国など近隣の地震多発国では冷静に受け止められていること、②サッカーW杯開催中（2018年6月14日～7月15日）の出来事であり海外のメディアには今回の震災がそれほど大きく取り上げられていないこと、などから今後大きな余震などが無ければ軽微にとどまると見込まれる。

(3) 「大阪府北部地震」の影響

2018年6月18日に、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生した。都市部での地震であったものの、一昨年の熊本地震（2016年4月14日発生、最大震度7、死者267名、住宅の全壊8,668棟）のような甚大な人的被害、住家被害とはならなかった（図表25）。もっとも、発生時刻が平日の午前7時58分と通勤ラッシュ時であったため、京阪神地区の主要在来線が一斉に運転見合わせとなったことで、社員の出勤困難による企業活動の停滞を引き起こした（図表26）。

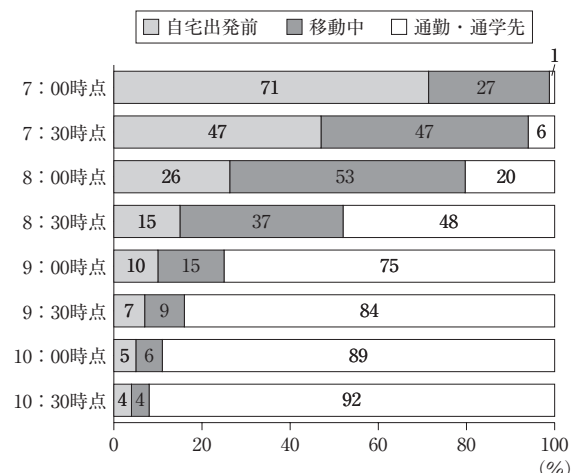
地震発生直後の企業活動停滞に起因する経済的な影響は700億円程度（関西のGRP比0.08%に相当）になると推計される（図表27）。経済的な影響は、供給面から考えると、インフラへの被害による設備稼働率の低下と労働者への被害による労働投入量の減少が生産活動を低下させる主因となると考えられる。大阪府北部地震の場合は、地震発生当日には県間移動も多い京阪神を中心に電車通勤者への影響が大きかったことが広く経済活動に支障をきたしたと、翌日は製造業を中心に設備の点検作業が生じたとみられること、等がマイナスの影響を与えた。もっとも、今回の地震では社会インフラ、企業の設備等の損害が限定的と考えられることから、経済的影響を総合的に見れば、関西経済に与えたマイナスインパクトは一時的かつ軽微にとどまったとみている。

(図表25) 大阪府北部を震源とする地震による被害

地震の概要	
発生日時	2018年6月18日7時58分頃
各地の震度	震度6弱 大阪府：大阪市（北区）、高槻市、茨木市、箕面市、枚方市
	震度5強 大阪府：大阪市（都島区、東淀川区、旭区、淀川区）、寝屋川市、吹田市、摂津市、交野市、島本町、豊中市 京都府：京都市（中京区、伏見区、西京区）、八幡市、久御山町、亀岡市、長岡京市、大山崎町
被害の状況	
人的被害	死者4名、負傷者434名
住家被害	全壊9棟、半壊87棟、一部破損2万7,096棟
ガス	供給停止約11万戸（6月24日供給復旧）
水道	高槻市、箕面市で断水（6月19日解消）
電気	大阪府、兵庫県の計17万戸で停電（6月18日午前に復旧）
鉄道	新幹線、主な在来線（除くJR、大阪モノレール）はおおむね6月18日午後には運転再開 JRは6月19日にはほぼ全線運転再開 大阪モノレールは6月30日から平常ダイヤで運行
高速道路	通行止めは6月18日すべて解除（NEXCO西日本13時、阪神高速13時20分）
空港	6月18日は欠航、遅延が発生

(資料) 消防庁「大阪府北部を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況（第26報）」、大阪府災害対策本部会議資料、各社プレスリリース、新聞記事などを基に日本総合研究所作成

(図表26) 近畿圏における時刻別にみた通勤・通学移動割合



(資料) 国土交通省「平成27年大都市交通センサス近畿圏報告書」
(注) 鉄道利用者（定期券利用者）を対象とした集計結果。

大阪府北部地震の各需要項目への影響についてはすでに述べたが、ここで改めて整理すると、①個人消費は、消費者マインドが一時的に低調に陥る可能性はあるものの、消費の大幅低迷を招く事態は回避される見込み、②住宅建設は、短期的には住宅購入意欲の低下により持家を中心に住宅建設を下押すものと考えられるが、増税前需要に対応した動きが相殺するため、大きく崩れる公算は小、③インバウンド観光は、今後大きな余震などが無ければマイナス影響は軽微、と見込んでいる。

(図表27) 大阪府北部を震源とする地震による経済的影響

震災当日、翌日の経済活動への影響		720億円
震災当日	移動手段の混乱等による生産減	690億円
震災翌日	被災地製造業事業所の操業不能による生産減	30億円

(資料) 各府県「県(府)民経済計算」、総務省「国勢調査」、国土交通省「平成27年大都市交通センサス近畿圏報告書」、経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を基に日本総合研究所推計

(注) 被災地製造業事業所とは震度6弱を記録した大阪府北区、高槻市、茨木市、箕面市、枚方市の事業所。

3. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通りである(図表28)。

世界経済は、不透明感が拡がるなかでも、景気は堅調を維持する見通しである。アメリカ通商摩擦については、メインシナリオでは、景気へのマイナス影響が深刻化する前に収束が図られると想定している。このもとで、先進国では、米欧とも堅調な内需に支えられる形で潜在成長率を上回る成長が持続する見込みである。新興国でも、個人消費のけん引力が高まる形で輸出主導型から内需主導型の成長にシフトする動きが強まり、成長率が高まる見通しである。

この結果、世界経済は、2018年3.9%、2019年3.9%と2年連続で4%近い成長率と、堅調を維持する

(図表28) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)		2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (予測)	2019 (予測)
世界計	3.3	3.7	3.9	3.9	実質GDP	1.2	1.6	1.3	1.0
先進国	1.6	2.3	2.3	2.1	個人消費	0.3	0.9	1.0	0.8
アメリカ	1.5	2.3	2.8	2.5	住宅投資	6.2	▲0.3	▲3.9	▲0.1
ユーロ圏	1.8	2.4	2.1	1.7	設備投資	1.2	3.2	3.4	3.1
イギリス	1.9	1.8	1.3	1.5	在庫投資 (寄与度)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)
新興国	4.3	4.6	4.9	5.0	政府消費	0.5	0.7	0.6	0.7
BRICs	5.4	5.7	6.1	6.0	公共投資	0.9	1.4	▲0.1	▲0.4
中国	6.7	6.9	6.8	6.7	公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
インド	7.1	6.7	7.4	7.5	輸出	3.6	6.2	4.0	3.1
NIEs	2.3	3.2	2.8	2.5	輸入	▲0.8	4.0	3.1	3.2
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.4	国内内需 (寄与度)	(0.3)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
					官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
					純輸出 (寄与度)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(▲0.0)
					名目GDP	1.0	1.7	1.3	2.2
					消費者物価 (除く生鮮)	▲0.2	0.7	1.0	1.5
					完全失業率 (%)	3.0	2.7	2.4	2.3

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。

とみられる。

わが国経済は、中国における半導体の内製化などにより外需のけん引力が低下するものの、収益環境の改善を背景に中小企業など投資主体に拡がりが出てくることで設備投資が底堅い増勢を維持する見込みである。加えて、賃金上昇ペースの高まりを背景に、実感の伴った所得拡大へシフトすることで個人消費にも明るさが出てくる公算が大きい。この結果、2018年度の成長率は1.6%と、潜在成長率を上回る成長が続く見通しである。

2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率は鈍化するが、今回の消費増税は、2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さいほか、軽減税率の導入も予定されていることから、消費の大幅な落ち込みは回避される見通しである。この結果、2019年度は1%程度の成長は維持できる見込みである。賃金上昇ペースが高まるなか、物価上昇圧力が強まることで賃上げと値上げが同時進行する「望ましいデフレ脱却」に向けた動きが徐々に拡大していく見通しである。

(2) 関西経済の見通し

関西経済は、企業部門・家計部門がともに堅調を維持することに加えて、輸出は世界経済の回復のもとで増勢が持続すること、2019年度のG20大阪開催に関連する公共投資なども見込まれること、などから、景気は回復基調が持続する見通しである（図表29）。各需要項目の見通しは以下の通りである。

輸出は、世界経済の回復のもとで増加基調が続く見通しである。為替面で、米欧との金融政策の違いを背景に円安基調の推移が見込まれることも、輸出企業を中心に収益を下支えする見込みである。なお、

(図表29) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2017 (実績推計)	2018 (予測)	2019 (予測)
実質GRP	1.3	1.4	1.1
個人消費	0.7	1.1	0.9
住宅投資	▲3.3	▲3.0	1.5
設備投資	2.7	3.6	3.4
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.8	1.4	1.0
公共投資	▲4.6	0.4	1.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.6)	(0.1)	(▲0.1)
輸出・移出	2.1	1.6	1.3
うち輸出	7.0	4.3	3.5
輸入・移入	1.5	1.6	1.5
うち輸入	4.2	3.2	3.4
内需 (寄与度)	(0.9)	(1.3)	(1.2)
外需 (寄与度)	(0.4)	(0.1)	(0.0)
名目GRP	1.4	1.5	2.3

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などを基に日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2015年度分が最新であり(京都府は2014年度まで)、2016・2017年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

中長期の観点では、電子部品・デバイス産業の牽引力の低下が懸念される。

設備投資は、企業収益が高水準を維持するなか、拡大傾向が持続する見込みである。さらに更新需要、省力化ニーズが強いうえ、インバウンド関連なども設備投資増大に寄与すると考えられる。

個人消費は、雇用・所得環境の改善が支えとなり底堅く推移する公算が大きい。2018年度は地震や豪雨の自然災害が続いたことで、消費者マインドが一時的に低調に陥る可能性はあるものの、消費が大幅に低迷する事態は回避されるとみられる。2019年度は、消費税率引き上げによる購買力の低下が個人消費の下押し要因となるが、前回よりも増税幅は小さいことなどから、個人消費の押し下げ幅は小幅となる見込みである。

住宅投資は、地震等の影響から住宅購入意欲が一時的に低下するとみられるため、持家を中心に住宅建設が下押しされると考えられるが、増税前需要に対応した動きがこれを相殺するため、住宅建設は大きく崩れる可能性は小さい。

公共投資は、地震や豪雨被害からの復旧工事やG20開催関連工事などがあるため、2018年度後半から2019年度前半は全国対比で伸びが大きくなるとみられる。もっとも、2019年度後半にはこれらの要因が剥落しよう。

以上の結果、実質経済成長率は、2018年度は+1%台半ばの成長となり全国並みでの推移となると見込んでいる。2019年度はやや減速するものの、全国並みの+1%程度の成長は維持できる見通しである。

4. 関西経済の持続的な成長のために一ビッグイベントを関西経済活性化につなげよ

(1) 2025年万博誘致：1970年万博から学ぶ

現在、大阪は2025年開催予定の万博に立候補しており、ロシアのエカテリンブルク、アゼルバイジャンのバクーと熾烈な誘致合戦を展開中である。誘致に成功した場合、開催の準備を急ぐ必要があるが、これに備え万博の成功例といわれる1970年万博から成功要因を知ることには大きな意義があるといえる(図表30)。

1970年の万博の特徴として次の4点を指摘可能である。

第1に、理念・エンターテインメント性・希望を重視した全体設計がなされたことである。第二次世界

(図表30) 万博の概要

	1970年万博	2025年万博(予定)
期 間	1970年3月15日(日)から9月13日(日)までの開催 183日間	2025年5月3日(土)～11月3日(月)全185日間
テーマ	「人類の進歩と調和」 (Progress and Harmony for Mankind)	いのち輝く未来社会のデザイン (Designing Future Society for Our Lives)
海外館	76カ国、4国際機関、1政庁(香港)、アメリカ3州、カナダ3州、アメリカ3都市、ドイツ1都市、1企業	未定
国内館	32団体、展示館32館 (日本政府、日本万国博覧会地方公共団体出展準備委員会、2公共企業体、28民間企業)	未定
入場者数	合計6,421万8,770人 1日の最高入場者：83.6万人 ※9月5日(土)に記録 平均入場者数：35万人	約2,800万人～3,000万人を想定 (cf. 2005年愛知万博2,205万人)
面 積	330ha	155ha

(資料) 万博記念公園HP、2025年国際博覧会検討報告書等から日本総合研究所作成

大戦後初の万博であるブリュッセル万博では科学文明とヒューマニズムの追求というテーマが高く評価された。1964年のニューヨーク万博はディスプレイ技術等を積極的に活用するなどエンターテインメント性が高く、1967年のモントリオール万博は未来都市のイメージを発信した。1970年万博はこれらの良い点をうまく融合したものであった

第2に、オールジャパン体制で人材を投入したことである。構想立案には湯川秀樹、井深大、武者小路実篤、大佛次郎、大来佐武郎、丹下健三等の日本を代表する研究者、実業家、知識人が結集した。小松左京等が主催する私的勉強会の成果も活用された。また、調整等の裏方についても日本中の人材を活用した。

第3に、半年間の「祭」と割り切り、若手や前衛芸術家等に活躍の場を与えたことである。国家の威信をかけたプロジェクトにもかかわらず、若手のいわゆる「前衛」、「アングラ」芸術家を数多く投入した（図表31）。

（図表31）1970年万博で活躍した人材

建 築	磯崎新、黒川紀章、菊竹清訓、横文彦、大谷幸夫、大高正人、川崎清、川添登など
美 術	横尾忠則、新宮晋、吉村益信、伊原通夫、山口勝弘、井上武吉、伊藤隆道、福島敬恭、三木富雄、飯田善國、若林奮、湯原和夫、吉田稔郎など
デザイン	粟津潔、田中一光、杉浦康平、福田繁雄、永井一正、石岡瑛子、勝井三雄など
音 楽	一柳慧、三善晃、黛敏郎、松村禎三、柴田南雄、石井欽、團伊玖磨、山本直純、佐藤允彦、武満徹など
漫画／イラストレーション	手塚治虫、長新太、ちばてつや、馬場のぼる、真鍋博、和田誠、久里洋二など

（資料）平野暁臣「万博の歴史」等から日本総合研究所作成

第4に、新技術・新ビジネス手法等のレガシーを創出したことである。ジョイントベンチャーや海外事業者との提携など、現在において当然とされる手法は万博をきっかけに導入された。

以上を踏まえると、2025年万博では、まず、理念・エンターテインメント性・希望を重視した全体設計が肝要である。次にオールジャパンで体制を構築することも不可欠となる。現在、経済財政諮問会議では、ポストオリパラの経済政策について議論されているが、こうした政府の動きとも連携していく必要があるだろう。さらに、若手やベンチャー企業などを積極的に活用することで、既成概念に縛られないものにしていく必要がある。加えて、新技術だけでなく、海外で取り組まれている新ビジネス手法などの実験場としても活用することも重要となる。

（2）G20・ラグビーW杯：短期的な効果よりも長期的な目線を

2019年は、G20サミット（6月28～29日、大阪）とラグビーW杯（9月20日～11月2日、神戸と東大阪）という国際的な巨大イベントが2件、関西で開催される。過去にわが国で開催された国際会議等の経済効果は数百億円程度との試算がある（注）。これを踏まえると、G20は全国各地で開催され、そのなかでも大阪における首脳会合（サミット）は、福岡などで開催される関係閣僚会合よりも警備等の充実が必要なうえ、世界から数万人規模の要人・マスコミが訪問することなど、国際会議のなかでも大規模であることを考慮すれば、一定の経済効果が期待できる。一方で、交通規制等による一般観光客の一時的な来訪減少の可能性もあることから、サミット開催がもたらす短期的な経済効果に過大な期待を抱

くべきではない。むしろ、イベントを機に、万博・IRのアピール等の観光都市としての魅力、医療産業等の新産業の充実、G20を成功させることによる高度なMICE機能、をアピールすることで、G20後も国際会議・観光客等の増加を通じて経済活性化を図っていくことがより重要である（図表32）。

（図表32）G20誘致のメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ○警備や施設改修等による経済効果 <ul style="list-style-type: none"> ・過去のG7やIMF総会等では数百億円の経済効果あり。 ・わが国で過去開催された国際会議等は5,000人規模であるが、G20は数万人レベルであり、一定の経済効果は期待。 	<ul style="list-style-type: none"> ○域内交通規制の影響 <ul style="list-style-type: none"> ・要人警護の観点から厳しい交通規制などが引かれ、通常の経済活動に支障が発生する可能性あり。
<ul style="list-style-type: none"> ○世界中のマスコミへの発信 <ul style="list-style-type: none"> ・世界中のマスコミで「大阪」、「関西」を発信できるチャンス。 ・大阪の良さを発信できれば、開催後も観光客増加等の長期的な経済効果を楽しむ可能性あり。大阪としては万博・IR、注力する産業等を「見える化」する必要あり 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済効果の剥落 <ul style="list-style-type: none"> ・警備費用等で支出が増えたとしても、その効果は一時的。 ・過度な改修等を行った場合、後に高額な維持費用が発生する可能性あり。
<ul style="list-style-type: none"> ○MICE都市としての評判 <ul style="list-style-type: none"> ・G20を成功させれば、国際会議を運営できるという評判につながり、今後も大型会合を受注できる可能性大。 	

（資料）新聞報道等から日本総合研究所作成

ラグビーW杯については、組織委員会がインバンド客の消費支出を1,057億円、国内客の消費支出を160億円とする試算を公表している。関西では全体の6分の1の試合が行われることを考えると、インバンド客・国内客の消費支出は200億円前後となる見込みであり、ある程度の経済効果は期待できるものの、こちらも過度な期待を抱くことは避けるべきであろう。スポーツイベントについても、短期的な経済効果のみではなく、イベント後の対応を見据えていくことがより重要である。関西は学生スポーツ、職業スポーツともに盛んであり、スポーツ産業も重要な地場産業となっている地域である。2021年には一定の年齢以上であれば誰もが参加できる「ワールドマスターズゲームズ関西」も開催されるなか、スポーツが関西の地域資源となっている環境と潜在力を活かし、スポーツを活用した地方創生に尽力すべきである（図表33）。

（図表33）ラグビーW杯を地方創生に活かす視点

施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・大会後の利用を意識した施設整備運営計画 ・スマート・ベニューの考え方を入れた多機能型施設などによる収益性の向上 ・まちとの連携、官民あがでの施設利用用途の検討
誘客・交流 人口拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・開催都市による官民一体となった国内・海外での情報発信（RWC2019開催までの大会開催情報発信だけではなく、大会終了後も開催都市情報を発信し続ける） ・開催都市によるRWC開催に伴う認知度アップを活かしたスポーツイベントの継続的誘致 ・観光ルートの整備、観光情報発信、観光事業者をはじめとするおもてなしコンテンツの強化（マネジメント・ボランティア人材育成等のソフト面と施設といったハード面の両方） ・RWC2019開催に伴う知名度アップを活かした、ビジネスマッチングイベント（各種コンベンションやエキシビジョン）など実施 ・ラグビー以外の地域プロスポーツの連携（新潟のアルビレックス等を参考） ・開催都市のなかでスポーツイベント開催や誘客等のノウハウがある都市から開催他都市への情報提供・連携（ワールドマスターズゲームズも視野に入れる）
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・RWC2019開催を開催都市自治体の各種計画・政策へ反映 ・各開催都市のラグビーのまちとしての認知向上（例：各開催都市をホームタウンとするチームの育成・誘致） ・RWC2019開催に伴う知名度アップを活かした、スポーツ関連産業（イベントコンサルティング、スポーツ合宿、資材メーカー等）の集積・育成 ・スポーツツーリズムを受け入れることができる体制整備（施設、サポート体制、民泊を含む宿泊等） ・スポーツ人材（経営管理等も含む）育成機関等の誘致 ・関西ワールドマスターズとの連携（関西広域連合、関西観光本部の活用）

（資料）日本政策投資銀行「ラグビーワールドカップ2019開催による経済波及効果および開催都市の取り組みについて」、「日本再興戦略2016」等から日本総合研究所作成

(注) 例えば、東京都「IMF・世界銀行総会開催による都内への経済波及効果は、約189億円 総会開催時における東京都の取組について」、北海道経済連合会「北海道におけるG8サミット開催に伴う生産波及効果分析」、りゅうぎん総合研究所「マクロ計量経済モデルによる「沖縄県の2000年度経済見通し」および「沖縄サミットの短期的経済効果」の一試算について」、三重県「伊勢志摩サミットに係る経済効果等の最終試算結果」、観光庁「国際MICEの経済波及効果算出結果について」、といった分析がある。

(2018. 7. 12)